

令和元(2019)年度ボランティア・NPO関連事業計画<国庫補助事業>

(単位:千円)

| 部局 | No. | 事業名 | 事業概要 | 事業形態 | 団体種別 | 団体名 | 選定方法 | 募集時期 | 申請方法 | 事業費 (うち国庫補助額) | 補助率 | 備考 | 担当省庁 | 担当課・班 (電話番号) |
|-------|-----|------------------------|--|------|----------------|-------------------------------|------|------|-----------------|--------------------|-----|---|-------|---------------------------------|
| 県民生活部 | 1 | 中山間地域協働支援センター事業 | 中山間地域の活性化に資する人材の育成と、NPO、企業、大学等の多様な主体のネットワーク構築と参加促進を通じて取組のすそ野を広げ、県民協働による中山間地域の活力創出の取組を推進するため、中心的な役割を担う「岡山県中山間地域協働支援センター」を設置、運営する。 | 委託 | NPO法人等 | 未定 | 随意契約 | — | — | 15,000 (7,500) | — | | 内閣府 | 中山間・地域振興課 (086-226-7267) |
| | 2 | 晴れの国ぐらしJUアドバイザー配置事業 | 東京・大阪に移住・定住相談員を配置し、首都圏・関西圏の移住希望者からの相談に迅速かつきめ細かに対応するとともに、「晴れの国おかやま」の魅力発信等を行うことにより、岡山県への移住を促進する。 | 委託 | NPO法人 | (特)100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター | 随意契約 | — | — | 22,064 (11,032) | 1/2 | 東京・大阪に拠点を持ち、数多くの移住希望者からの相談に対応する団体である。 | 内閣府 | 中山間・地域振興課 (086-226-7862) |
| | 3 | おかやまの離島で学ぶ！小中学生島体験学習事業 | 県内の小中学校生を対象に、島に滞在しながら、島の自然や文化、産業を体験し、島に暮らす人々と触れ合う機会を提供することにより、地元地域への関心を高め、愛着心を醸成するとともに、将来の島の活性化を担う人材としての芽を育てる。 | 委託 | NPO法人等 | 未定 | 随意契約 | — | — | 4,852 (2,426) | 1/2 | 業務を受託するためには、受入団体として、離島を有する市からの推薦が必要。実施団体ごとに委託契約を行う。 | 国土交通省 | 中山間・地域振興課 (086-226-7267) |
| | 4 | 適格消費者団体支援事業 | 消費者の権利擁護に資する消費者団体訴訟制度について県民に周知を図り、制度の担い手となる適格消費者団体の基盤強化に資する活動を支援する。 | 補助 | NPO法人(適格消費者団体) | (特)消費者ネットおかやま | — | — | 補助金交付申請書を担当課に提出 | 700 (350) | 1/2 | | 消費者庁 | ぐらし安全安心課消費生活班 (086-226-7346) |

令和元(2019)年度ボランティア・NPO関連事業計画<国庫補助事業>

(単位:千円)

| 部局 | No. | 事業名 | 事業概要 | 事業形態 | 団体種別 | 団体名 | 選定方法 | 募集時期 | 申請方法 | 事業費 (うち国庫補助額) | 補助率 | 備考 | 担当省庁 | 担当課・班 (電話番号) |
|-------|-----|--|---|------|-------------|---------------------|-------|----------|----------------|------------------|-------------|--|-----------------------------------|-------------------------------------|
| 県民生活部 | 5 | 見守り力アップ講座事業 | これまで養成した消費生活サポーターや民生委員等を対象に、地域における見守り活動をレベルアップするための講座を実施する。 | 委託 | NPO法人、公益法人等 | 未定 | 明示型公募 | H31.4月上旬 | 企画提案書を担当課に提出 | 3,330 (3,330) | - | | 消費者庁 | くらし安全安心課 消費生活班 (086-226-7346) |
| | 6 | 障害のある人の安全安心な消費生活支援ネットワーク事業 | 消費生活においてハンディのある人への消費者教育や相談支援のための仕組みづくりに取組み、関係機関等の連携によるネットワークの構築を図る。 | 委託 | NPO法人、公益法人等 | 未定 | 明示型公募 | H31.4月上旬 | 企画提案書を担当課に提出 | 4,333 (2,166) | - | | 消費者庁 | くらし安全安心課 消費生活班 (086-226-7346) |
| | 7 | 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター等広報啓発事業 ※新規 | 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター等の広報啓発事業を実施し、被害の潜在化の防止を図る。 | 委託 | 公益社団法人 | (公社)被害者サポートセンターおかやま | 随意契約 | - | - | - | 154 (77) | 1/2 | 性犯罪被害者支援に関する専門的知識や支援実績等を有する団体である。 | 警察庁 |
| 保健福祉部 | 8 | ひきこもり社会適応支援事業 | ひきこもりの本人及び家族が安心して相談、利用ができる居場所を提供する。 | 委託 | NPO法人 | 未定 | 公募 | H31年3月下旬 | HPに掲載する様式により申請 | - | - | | 厚生労働省 | 健康推進課 精神保健福祉班 (086-226-7330) |
| | 9 | ピアサポート支援事業(のうちピアサポーター派遣事業) | 精神障害のある当事者による有効な相談や支援により地域移行・地域定着を進めるため、ピアサポーターの派遣を行う。 | 委託 | NPO法人 | 未定 | 随意契約 | - | HPに掲載する様式により申請 | - | - | 当事者の社会参加の拠点として設立され、県全域を対象にピアサポーターの派遣を実施している唯一の団体である。 | 厚生労働省 | 健康推進課 精神保健福祉班 (086-226-7330) |

令和元(2019)年度ボランティア・NPO関連事業計画<国庫補助事業>

(単位:千円)

| 部局 | No. | 事業名 | 事業概要 | 事業形態 | 団体種別 | 団体名 | 選定方法 | 募集時期 | 申請方法 | 事業費 (うち国庫補助額) | 補助率 | 備考 | 担当省庁 | 担当課・班 (電話番号) |
|-------|-----|-----------------|---|------|---------|-------------------|------|--------|--------------|----------------------|-----|--|-------|--|
| 保健福祉部 | 10 | 家族支援事業 | 精神障害のある人の家族及び支援関係者等による交流会、学習会を開催する。 | 委託 | NPO法人 | (特)岡山県精神障害者家族会連合会 | 随意契約 | - | - | - | - | 精神障害者の社会復帰の促進、普及啓発活動などへの実績があり、業務の目的を達成可能な唯一の団体である。 | 厚生労働省 | 健康推進課 精神保健福祉班 (086-226-7330) |
| | 11 | こころの健康づくり事業 | 精神保健福祉等の普及啓発のために精神保健福祉セミナーを開催する。 | 委託 | 社団法人 | (一社)岡山県精神保健福祉協会 | 随意契約 | - | - | - | - | 精神保健福祉に関する専門的な知識と、全県を対象とした普及啓発を実施する唯一の団体である。 | 厚生労働省 | 健康推進課 精神保健福祉班 (086-226-7330) |
| | 12 | 里親委託推進・支援等事業 | 里親が子どもの自立に必要な知識や支援、社会資源等を学ぶための研修会を開催する。 | 委託 | NPO法人等 | 岡山県里親・里子を支える会 | 随意契約 | - | - | 103,000 (51,500) | - | 平成25年に解散した県里親会の目的及び事業を継承した団体であり、里親制度に精通しているため。 | 厚生労働省 | 福祉相談センター子ども家庭相談部子ども支援課 (086-235-4152) |
| | 13 | 里親委託推進・支援等事業 | 県下の里親・里子が相互の親睦を深め、里親の養育技術の向上を図るとともに、里親制度の普及に資するための交歓会を開催する。 | 委託 | NPO法人等 | 岡山県里親・里子を支える会 | 随意契約 | - | - | 200,000 (100,000) | - | 平成25年に解散した県里親会の目的及び事業を継承した団体であり、里親制度に精通しているため。 | 厚生労働省 | 福祉相談センター子ども家庭相談部子ども支援課 (086-235-4152) |
| | 14 | 障害者福祉施設等整備費補助事業 | 社会福祉法人等が障害者の援護のために行う施設整備事業に対し補助を行う。 | 補助 | 社会福祉法人等 | 未定 | 公募 | 公募期間終了 | 補助協議書を担当課に提出 | 97,900 (65,267) | 3/4 | 公募期間終了 | 厚生労働省 | 障害福祉課 (086-226-7345) |

令和元(2019)年度ボランティア・NPO関連事業計画<国庫補助事業>

(単位:千円)

| 部局 | No. | 事業名 | 事業概要 | 事業形態 | 団体種別 | 団体名 | 選定方法 | 募集時期 | 申請方法 | 事業費 (うち国庫補助額) | 補助率 | 備考 | 担当省庁 | 担当課・班 (電話番号) |
|-------|-----|-----------------|--|------|-------------------------|----------------|------|---------------------------|-------------------|----------------------|-----|---|-------|--------------------------------------|
| 保健福祉部 | 15 | 工賃水準向上推進事業 | 就労継続支援B型事業所等の工賃向上のため、販路開拓員等を設置する。 | 委託 | NPO法人 | 岡山県社会就労センター協議会 | 随意契約 | - | - | 6,072 (3,036) | 1/2 | 授産製品の共同受注と販売拡大を担う「岡山県セルフセンター」を運営するなど、本業務を実施できる唯一の団体である。 | 厚生労働省 | 障害福祉課 (086-226-7345) |
| | 16 | 被保護者等就労準備支援事業 | 就労意欲や生活能力・就労能力が低いなどの課題を抱える生活困窮者等に対し、就労の機会を提供するなどし、自立の促進を図ることを目的とする。 | 委託 | NPO法人等 | 未定 | 公募 | 公募期間終了 | - | 5,100 (3,400) | 2/3 | 公募期間終了 | 厚生労働省 | 障害福祉課 保護班 (086-226-7344) |
| 産業労働部 | 17 | 再就職促進訓練事業 | 再就職対策を強化するため、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施する。 | 委託 | 民間教育訓練機関、大学、高等専門学校、NPO等 | 未定 | 公募 | H30.7.30 ～ H30.8.20 | 委託先候補機関調査票を担当課に提出 | 311,046 (311,046) | - | 公募期間終了 | 厚生労働省 | 労働雇用政策課 産業人材育成班 (086-226-7387) |
| | 18 | 日本版デュアルシステム訓練事業 | 民間教育訓練機関等へ委託し、職業意識の啓発から座学による知識の習得、企業等における職場実習まで、一貫した職業訓練を実施する。 | 委託 | 民間教育訓練機関、大学、高等専門学校、NPO等 | 未定 | 公募 | H30.7.30 ～ H30.8.20 | 委託先候補機関調査票を担当課に提出 | 16,221 (16,221) | - | 公募期間終了 | 厚生労働省 | 労働雇用政策課 産業人材育成班 (086-226-7387) |
| | 19 | 障害者委託訓練事業 | 障害のある人の雇用促進を目的として、企業や社会福祉法人等地域の多様な委託先を活用し、障害者の能力・適性や雇用ニーズに対応した委託訓練を実施する。 | 委託 | 民間教育訓練機関、企業、社会福祉法人、NPO等 | 未定 | 公募 | H30.12.5～ H31.1.18 | 受託意向調査票を担当課に提出 | 8,378 (8,378) | - | 公募期間終了 | 厚生労働省 | 労働雇用政策課 労働調整班 (086-226-7386) |

令和元(2019)年度ボランティア・NPO関連事業計画<国庫補助事業>

(単位:千円)

| 部局 | No. | 事業名 | 事業概要 | 事業形態 | 団体種別 | 団体名 | 選定方法 | 募集時期 | 申請方法 | 事業費 (うち国庫補助額) | 補助率 | 備考 | 担当省庁 | 担当課・班 (電話番号) |
|-------|-----|---------------------------|---|---------------|-----------|-------------------------|----------|------|------|-------------------|---------|--------------------------------------|-------|-------------------------------------|
| 農林水産部 | 20 | 海面アダプト事業 | 海洋レジャー関係団体が、ボランティア活動として行う海面の清掃美化活動等を支援し、瀬戸内海の環境保全を推進する。 | 補助 | 任意団体 | 東部地区小型船安全協会・西部地区小型船安全協会 | - | - | - | 866 (498) | 10/10以内 | | 環境省 | 水産課 振興班 (086-226-7446) |
| 教育庁 | 21 | 高等学校魅力化推進事業(リージョナルモデル) | 3学級規模の高等学校が地域との連携の在り方等を研究し、配置したコーディネーターを活用した地域との連携促進など、教育の質を確保した魅力づくりを図る。 | 委嘱等 | NPO等 | 未定 | - | - | - | 14,471 (5,986) | - | 【新規】 コーディネーターの依頼先の候補の一つとしてNPOを想定。 | 文部科学省 | 高校教育課 管理班 (086-226-7578) |
| | 22 | 中高生が活躍！おかやま創生を支える人づくり推進事業 | 中学生・高校生が、地域課題の解決やまちづくりに積極的に参画できるような活躍の場を創出することにより、郷土への愛着心を育み、おかやま創生を支える人づくりを推進する。 | 事業協力(一部再委託あり) | NPO、地域団体等 | 未定 | - | - | - | 4,000 (2,000) | - | 市町村委託事業であり、受託市町村がNPO等と連携した活動を行う。 | 内閣府 | 生涯学習課 企画推進班 (086-226-7596) |
| 警察本部 | 23 | 犯罪被害支援事業 | 犯罪被害者等からの相談対応、法廷等への付添支援、被害者支援に関する広報啓発等を実施する。 | 委託 | 公益社団法人 | 公益社団法人被害者サポートセンターおかやま | 随意契約(予定) | - | - | 6,804 (3,402) | 1/2 | | 警察庁 | 県民応接課 犯罪被害者支援室 (086-234-0110) |